

HOKKO レポート 2023



CONTENTS

- 2 トップメッセージ
- 3 経営計画
- 7 サステナビリティへの取り組み
- 9 事業内容
- 14 研究・開発
- 15 製造
- 16 グループ会社紹介

ガバナンス

- 17 コーポレート・ガバナンス

レスポンシブル・ケア活動

- 19 レスponsible・ケア マネジメント
- 20 レスponsible・ケア活動の取り組みと実績
- 21 環境保全
- 23 労働安全衛生、保安防災
- 24 化学品・製品安全、物流安全

社会

- 25 ステークホルダーとともに

- 27 財務情報

- 30 企業情報

■編集方針

北興化学工業グループでは、ステークホルダーの皆さまに、当社グループの概要をはじめ長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただくためのコミュニケーションツールとして、2018年より「HOKKO レポート」を発行しています。2023年度版では、当社グループの経営方針、事業内容、経営計画、ESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組み、財務情報について、報告しています。

■報告対象

対象期間

2022年度(2021年12月1日～2022年11月30日)

ただし、一部の内容については、2022年12月以降の取り組みについても掲載しています。

集計範囲

北興化学工業グループ。ただし、安全衛生や環境に関する定量的データは北興化学工業(株)の主要生産・研究拠点である北海道工場、新潟工場、岡山工場および開発研究所、化成品研究所のみを対象にしています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

発行時期

2023年5月(次回発行予定2024年5月)

トップメッセージ



代表取締役社長

佐野 健一

2030年のゴールに向かって、 長期経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030」を推進

北興化学工業は、化学メーカーとして1950年2月27日に創立いたしました。以来、着実に成長を遂げてあります。農薬事業では、安全で優れた品質の農薬を製造販売し、食糧の安定供給に寄与しております。また、ファインケミカル事業では、グリニャール反応をキーテクノロジーとして、高品質のファインケミカル製品を開発し、国内外の産業活動を支えています。

当社グループは、2030年度のゴール(あるべき姿)を描き、2021年度より長期経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030」をスタートしました。持続可能な成長とサステナブルな社会の実現に向け、着実な歩みを進めています。

2022年度は、コロナ禍の継続やロシアによるウクライナ侵攻の影響など大変厳しい環境ではありましたが、売上高449億円、経常利益59億円を確保し、2022年度の目標を達成することができました。また、農薬事業では、『造り方改革』への取り組みとして、北海道工場に「高効率化・省力化・環境対策」をコンセプトとした新除草粒剤工場を建設し、2022年12月の本格稼働を実現いたしました。

2023年度におきましても、「強く、豊かなHOKKO」の実現に向けた中期経営計画(1st Stage for Creation (2021～2025年度))に沿って、『収益構造改革』『造り方改革』『働き方改革』への取り組みを推し進め、次の(2nd Stage for Advance (2026～2030年度))の期間中には、売上高500億円を超える、経常利益50億円超の水準を確保して、あるべき姿への到達を目指してまいります。

地球温暖化対策などSDGs達成に向けた取り組みについては着実に進捗しており、2023年度は、気候変動への対応、持続可能な農業への取り組み等を推進してまいります。

当社グループでは、サステナビリティへの取り組みの一層の強化を目的として、これまでの「SDGs委員会」を発展的に改組し、「サステナビリティ委員会」を2022年12月に新設しました。今後、SDGs、レスponsible・ケア活動*、地球温暖化対策、カーボンニュートラルなど、サステナビリティに関する方針や取り組みについて、本委員会を中心に、一体的、体系的に協議し実践してまいります。

ステークホルダーの皆さんには、本レポートを通じて、当社グループについてご理解を深めていただくとともに、今後の活動に向け、皆さまからの忌憚のないご意見を賜ることができれば幸いです。

2023年5月



社章の由来 —— 豊作“日本”的シンボル

当社の社章は、「北」という文字を図案化した“双葉”です。

○(丸)は世界、宇宙、完全なものがあらわし、△(トモ)は植物の芽生えがあらわしています。

“双葉”が、農薬と水とを得て農作物として大きく成長し、世界に向かって発展する力を象徴しています。

*レスponsible・ケア活動：化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動を展開しています。この活動を「レスponsible・ケア(Responsible Care)活動」と呼んでいます。本レポートでは、「レスponsible・ケア」を略して、「RCJ」と表記することもあります。

■企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

■経営の基本方針

『企業理念』の実現に向け、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

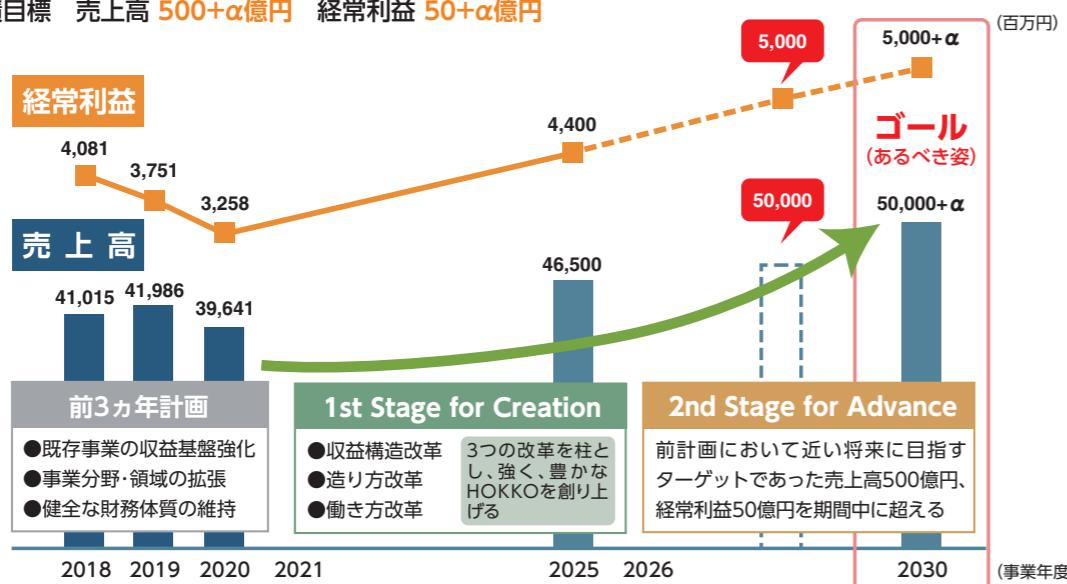
経営計画

当社グループは、2030年度をゴールとする長期経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030」において、将来あるべき姿に向かって持続可能な成長を成し遂げるとともに、社会課題の解決に積極的に取り組みます。

長期経営計画 HOKKO Value Up Plan 2030 未来は創造できる ～強く、豊かなHOKKOへ～

持続的成長を成し遂げるため必要な投資を進めます。その効果実現には10年程度を要することから、計画のゴールを2030年度としました。最初の5年間を1st Stageとし、業務改革の推進により基盤強化を図り、次の5年間の2nd Stageで、あるべき姿に到達することを目指します。また、当社グループの持続的な成長とサステナブルな社会の実現に寄与するため、SDGsの達成に取り組みます。

■長期業績目標 売上高 500+α億円 経常利益 50+α億円



中期経営計画 —1st Stage for Creation— (2021~2025事業年度)

1.基本方針

『収益構造改革』『造り方改革』『働き方改革』の3つの改革を推進。企業価値向上と社会課題の解決に向け、ムリ、ムダ、ムラを排除し、筋肉質で骨太な企業体質を造り上げ、強く、豊かなHOKKOを実現します。

2.経営目標

2nd Stage期間中に達成を目指す売上高500億円、経常利益50億円を見据え、以下の業績目標、KPIを設定し、目標達成に取り組みます。

業績目標		2020年度実績	2025年度計画
売上高(百万円)		39,641	46,500
経常利益(百万円)		3,258	4,400
KPI		2020年度実績	2025年度計画
収益構造改革	収益性	売上高経常利益率 ROE	8.2% 8.5%
	財務健全性	自己資本比率	63.0% 60%以上を維持
造り方改革	農薬事業	製造原価(2020年度実績生産物量基準)	— 2021~2025年度累計800百万円削減*
	ファインケミカル事業	製造能力(2020年度実績出来高基準)	— 2025年度に20%向上
働き方改革	売上高販管費比率(委託研究費を除く)	2018~2020年度の平均値18.4%	17%以下

*各年度の単位物量あたりの原価に2020年度の物量をかけて算出した製造原価と、2020年度の製造原価実績との差額の総計

当社グループの主要3事業

当社は、野村鉱業株式会社の製薬部門が独立して、1950年2月27日に創立しました。「グリニヤール反応」をコア技術に、農薬・ファインケミカルの2つの事業を柱として発展。2019年、当社グループは繊維資材事業に進出し、進化を続けています。

農薬事業

野村鉱業(株)において培われた技術を受け継ぎ、当社製品の第1号である「撒粉ボルダー」(銅殺菌剤)を製造、販売したのが当社の始まりです。また、有機合成反応技術「グリニヤール反応」を駆使して、稲のいもち病に高い効果を発揮する農薬(殺菌剤)を開発し、製造を開始しました。

優れた技術と開発力

1965年には、奈良県の春日大社の土壤から発見された微生物が生産する抗生物質「カスガマイシン」を農薬製品として開発しました。現在では、世界40ヵ国で農薬登録を取得しています。2013年には、水稻に対する高い安全性を示し、稻

の主要雑草ノビエに対する高い効果と優れた残効性を示す「イプフェンカルバゾン」を開発しました。国内で好評を博し、海外では2014年に韓国、その後、ドミニカ共和国、トルコで登録を取得しました。現在、アジア諸国での登録に向け試験を実施しています。

また、優れた製剤技術には定評があり、1haの水田でも中に入らずに散布が可能な拡散型製剤「楽粒®(らくりゅう)」を開発し、イプフェンカルバゾンを含有する「サキガケ®楽粒®」を2022年に上市しました。今後も、「楽粒®」製剤製品のラインアップにより農業の省力化に貢献します。



ファインケミカル事業

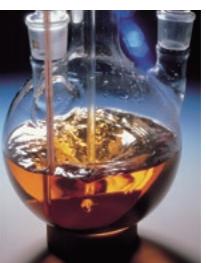
当社は、わが国で最初に「グリニヤール反応」による有機金属化合物の工業生産を成功させました。この得意とする反応技術を活かして、農薬以外の分野でも、社会・産業に貢献できる化学製品を提供できないだろうか、という想いから始まったのが、現在の主力事業の一つ「ファインケミカル事業」です。

幅広い分野へ製品を提供

「グリニヤール反応」技術を活かし、事業の2本目の柱に発展させるため、ファインケミカル事業が独立した一部門として歩み出したのは、塩化ビニール安定剤原料の製造を始めた1969年からです。

1970年代後半からは合成香料原料、医薬原料、1980年代には主力製品であるホスフィン系有機触媒トリフェニルホスフィン(TPP)の製造を開始。その後、機能性高分子原料などを手がけ、2000年代には自動車排ガス浄化触媒用原料を発売しました。現在は、樹脂、電子材料、医農薬分野などに製品を提供しています。

2002年には、ファインケミカル製品の生産拠点として中国江蘇省に張家港北興化工有限公司(子会社)を設立しました。



繊維資材事業

2019年にグループ会社となった村田長株式会社は、1885年創業の老舗企業です。同社は呉服、絹製品を扱う繊維問屋として発足ましたが、近年は繊維資材の専門商社へとビジネスモデルを転換、商社でありながら顧客ニーズに即した商品企画、原料からの素材開発、独自の付帯加工を行い、多機能で高機能な商品を開発・提供できるのが大きな特徴です。その商品は自動車・家具などの産業用繊維資材、鞄・靴・衣料・介護・防災関連などの消費者用繊維資材で幅広く活用されています。これからも、「リサイクル繊維」を活用した循環型の商品開発を強化し、地球環境と天然資源を守り、持続可能で快適な社会づくりに貢献していきます。

グループシナジー効果の発揮

当社と村田長(株)は、両社のスキル・ノウハウ・ネットワークを融合することでシナジー効果を発揮し、グループとして事業分野・領域の拡大と付加価値の創造を図っています。

また村田長(株)の上海事務所は、中国製造拠点の開拓や品質管理面で重要な役割を果たすとともに、北興化学工業グループにおける海外ビジネス拠点の一つとしても連携を強化しています。



中期経営計画の進捗状況

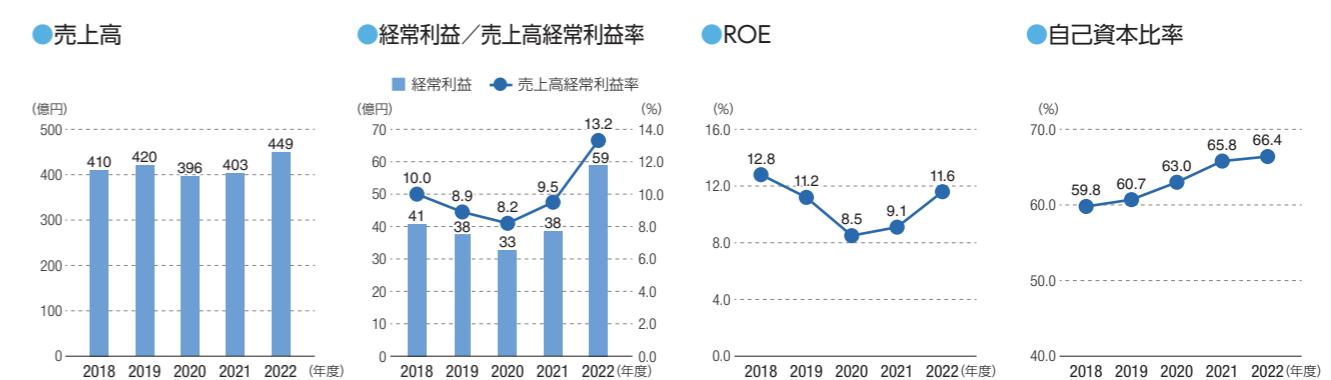
当社グループは、さらなる企業価値向上、また、2nd StageにおけるValue Upを確実にするため、1st Stageである中期経営計画の達成に経営資源を集中し、目標達成を目指します。

1st Stage for Creation 基本方針		2022年度の主な取り組み実績	2023年度の主な取り組み	TOPICS	
収益構造 改革	【成長・財務基盤強化】 安定的な売上高と収益額を確保する。	《農薬事業》 ●高拡散性粒剤の投入および拡販に向けた普及基盤の構築 ●新剤推進による園芸シェア向上 ●イプフェンカルバゾンの登録国拡大と普及推進 《ファインケミカル事業》 ●新規受託案件の拡大 ●原材料価格高騰に対する販売価格の改定 《繊維資材事業》 ●再生繊維素材の開発・供給体制の構築	《農薬事業》 ●水稻除草剤市場における高拡散性粒剤の普及拡販、普及基盤の確立 ●園芸新剤の拡販によるシェア向上 ●イプフェンカルバゾンの登録国拡大と普及推進、東南アジア普及拠点の検討 《ファインケミカル事業》 ●自社技術の拡充による受託の拡大 ●価格は正(製品価値の再評価) ●海外営業拠点の充実に向けた検討 《繊維資材事業》 ●再生繊維素材の本格供給開始	北海道工場・除草粒剤工場本格稼働(農薬事業) 当社・北海道工場では「高効率化・省力化・環境対策」をコンセプトとし、新工場(除草粒剤工場)の建設を進めてきましたが、2022年11月7日の竣工式を経て、12月に本格稼働しました。当工場は原料の投入や製品の包装・積み込みなどの自動化設備を配置するとともに、脱臭能力を強化した洗浄塔など環境にも配慮した設備を備えています。また、当社が開発した拡散型製剤“楽粒®”などの付加価値の高い新製剤を生産し、市場に提供することで、農家におけるトータル生産コスト低減をサポートしていきます。 	
	造り方 改革	【高効率化・省力化・環境対策】 高品質・高付加価値な製品を市場に提供する。	《農薬事業》 ●新除草粒剤工場の建設(2022年10月生産開始・12月本格稼働) 《ファインケミカル事業》 ●既存工場の能力アップ 《共通》 ●中長期設備投資計画の検討 ●カーボンニュートラルへの取り組み方針に基づく対応の検討	《農薬事業》 ●新除草粒剤工場の本格稼働、投資効果の早期実現 ●高拡散性粒剤の品目強化(処方最適化・新規混合剤の検討) 《ファインケミカル事業》 ●岡山工場ファインケミカル専用化計画の具体化 ●新技術開拓プロジェクトの推進 《共通》 ●カーボンニュートラルへの取り組み方針に基づく対応の検討、省エネの推進 ●中長期設備投資計画対象事案の具体化	岡山工場生産能力増強(ファインケミカル事業) ファインケミカル事業では、中期経営計画において2025年度に2020年度比20%の生産能力向上を目指しています。2022年度は、製造設備の増強により、KrFレジスト原料の生産能力が概ね1.2倍に向上しました。また、2019年11月に竣工した岡山工場成第9工場に反応缶3缶を増設し、樹脂分野の生産能力の向上を図りました。今後とも、新プラント建設の検討、既存設備のスクラップ&ビルドも含め、需要動向を見定めながら、能力増強に取り組んでいきます。 
		働き方 改革	【業務効率化・人材育成】 全ての従業員がその個性と能力を十分に発揮する。	《共通》 ●新しい勤務体制の検討 ●テレワーク、Web研修、Web説明会など、各課題への取り組みに向けたデジタル化対応	《共通》 ●教育研修の充実・強化(管理職層向けマネジメント研修、工場従業員向け研修)、海外展開要員の育成 ●就業・採用関連のデジタル化対応 ●労働安全衛生法令等改正対応、事故未然防止策への取り組み、リスクアセスメントの実効性向上

計画と実績

2025年度計画			2022年度		2023年度	
		実績	進捗率*	業績予想	進捗率*	
業績目標	売上高	46,500	44,864	96%	47,000	101%
	経常利益	4,400	5,905	134%	5,300	120%
収益構造改革	収益性	売上高経常利益率	9%以上	13.2%	達成	
	ROE		8%以上	11.6%	達成	
	財務健全性	自己資本比率	60%以上を維持	66.4%	達成	

*進捗率は2025年度計画比



サステナビリティへの取り組み

当社グループは、農薬製品、ファインケミカル製品、繊維資材商品を社会に提供することにより、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献しています。

当社グループのあるべき姿

当社グループは、2030年のあるべき姿として、「高品質・高付加価値な製品を市場に^{たゆま}提供しサステナブルな社会の実現に貢献している」ことを掲げています。2030年をゴールとする経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030」においては、当社グループの持続的な成長とサステナブルな社会の実現に寄与するため、「SDGsへの取り組み方針」を定め、「KPI」「目標」を設定し、取り組んでいます。

サステナビリティに関する体制

当社グループは、「環境・安全・健康」の確保は最重要課題との認識に基づき、レスポンシブル・ケア活動を根幹に据え、レスポンシブル・ケア委員会のもとISO14001、ISO45001等を活用し環境安全活動に取り組んできました。また、SDGsの達成に向けた取り組みについては、SDGs委員会を設置し、取り組みの進捗管理、評価を行つてきました。

SDGsへの取り組み方針、KPI、2022年度の主な取り組み、目標

SDGsへの取り組み方針	Social KPI	2022年度の主な取り組み	2025年度目標	2030年度目標	対応するSDGsの目標
全ての人々が幸福である社会の実現に貢献する。	健康経営優良法人の認定取得	健康経営推進計画を策定し、健康経営宣言を実施	2025年度までに取得	維持	8 8.8
製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境負荷を最小限に抑える。	エネルギー原単位(2020年度比)	エネルギー原単位年平均1.4%改善(5年度間)、岡山工場においてエネルギーの見える化を推進	5%以上削減	10%以上削減	7 7.3
農薬製品の提供を通じて、持続可能な農業を支援する。	高拡散性粒剤の水稻作付面積割合	「ワザアリ®楽粒®」2022年2月登録取得、高拡散性粒剤の拡販に向けた普及基盤を構築	5%以上	10%以上	2 8 2.4 8.2
ファインケミカル製品の提供を通じて、産業の技術革新に貢献する。	新製品の上市数	新規受託案件の開拓 新技術開拓に向けた取り組み	2025年度までに累計60製品以上	2030年度までに累計130製品以上	8 9 8.2 9.5
繊維資材の提供を通じて、産業の発展と豊かな社会づくりに貢献する。	リサイクル繊維の使用率	リサイクル繊維使用製品の量産体制整備	10%以上	30%以上	12 12.5

製品・商品の提供を通じてSDGsに貢献

農薬製品	ファインケミカル製品	繊維資材商品
農薬製品は、「世界の人口増加を支えるための食料増産」「農作物に発生するカビ毒の低減」「農作業の負担軽減」に寄与するなど、安定的・効率的な食料の確保と農業の省人化・省力化に貢献しています。	ファインケミカル製品は、消費者の方々が直接手にとる機会のない化学製品ですが、形を変えて身の回りの電化製品や医薬品などの原料として使われ、見えないところで皆さまのお役に立っています。	多機能で高機能な繊維資材商品は、自動車や家具、鞄、靴、アパレル、ペット用品、防災、介護など産業用、消費者用の幅広い分野で使用され、産業の発展と豊かな社会づくりに貢献しています。

事業と関わりのあるSDGs	関連する主な活動	掲載ページ
2 飲食を安全に 3 すべての人に 健康と福祉を 5 ジェンダー平等を 実現しよう 6 安全な水とトイレ を世界中に 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう 17 パートナーシップ で目標を達成しよう	目標2 飲食をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 目標3 全ての人に健康と福祉を あらゆる年齢の全ての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。 目標5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び児童の能力強化を行う。 目標6 安全な水とトイレを世界中に 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 目標8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。 目標12 つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する。 目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 目標14 海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 目標15 陸の豊かさも守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。	p9-10 p9-12 p17-18 p22 p21 p23 p9-14 p22, 24 p18, 21 p22 p15 p14

事業内容

農薬事業

農薬事業では、創立以来「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、安全で優れた農薬を提供しています。

農薬の研究開発

農薬は農作物を病害虫や雑草から守り、農作物を安定して供給できるようにすることで、私たちの豊かで安全な食生活を支えています。また、農薬は農作業を大幅に軽減するなど、農業においてなくてはならない重要な資材です。

農薬の開発には、薬効・薬害試験だけではなく多くの安全性試験が行われます。そのため、新しい農薬の開発には10年以上の年月と数百億円の経費がかかります。新規化合物のうち農薬として登録されるのは、16万個のうち1個といわれています。

当社では、稻の重要病害であるいもち病に高い防除効果を発揮する「カスガマイシン(水稻・園芸用殺菌剤)」をはじめ、近年では水田雑草のノビエに卓効があり、水稻に高い安全性を示す「イップフェンカルバゾン(水稻用除草剤)」の開発に成功するなど、研究開発体制が充実しています。また、当社の高い製剤技術には定評があり、作業性

の改善や省力化に貢献しています。2021年には、これまで培ってきた独自技術を活かし、散布における労力と時間を大幅に抑えることができる新規拡散型製剤「楽粒」を開発しました。「楽粒」は、1haの水田でも中に入らずに散布可能な拡散型製剤で、10aあたり250g処理のため省力的です。従来の散布方法に加えて、畦畔からの一辺処理、水口施用、無人航空機などによる散布に対応しています。当社は、これからも農薬の研究開発を通じて持続可能な農業を支援していきます。



「楽粒」を処理することによって鏡のように反射する水田の様子

●農薬の研究開発から製造販売の流れ



生産体制

当社は、国内3工場において、充実した設備と技術により、高品質の製品を生産しています。生産にあたっては、周辺環境への配慮はもちろんのこと、作業環境にも十分に配慮し、水質汚濁、大気汚染などの公害防止対策に万

全を期しています。

また、当社では、殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの製剤および包装の受託製造も行っています。



まとも 種子から収穫まで護るホクコー農薬

農薬事業では、創立以来「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、安全で優れた農薬を提供しています。

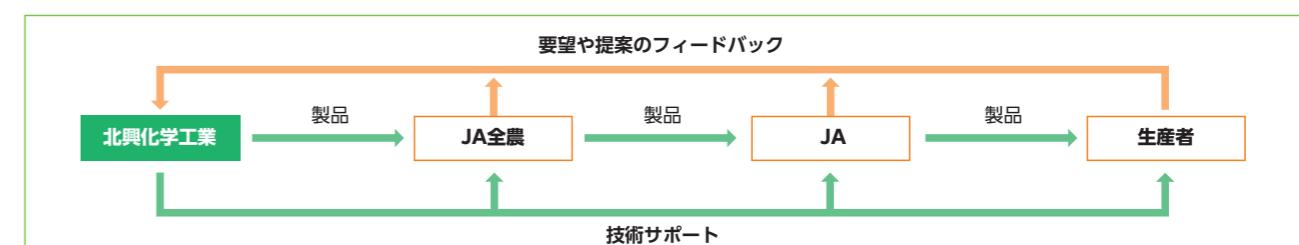
国内事業 多彩な製品のラインアップとサポート体制

全国のJAを通して、水稻、野菜、果樹などの殺菌、殺虫、除草剤など200以上の製品を販売しています。特に、水稻剤については、幅広い製品構成となっています。販売拠点としては全国に6支店、各都道府県に営業担当者を置き、地域に密着した活動を行っています。

また、農薬を安全かつ効果的に使用できるよう、JAなどの流通機関、農業試験場、普及指導センターなどの指導機関、また実際に使用する生産者に対してきめ細かな情報提供を行っています。



●サポート体制



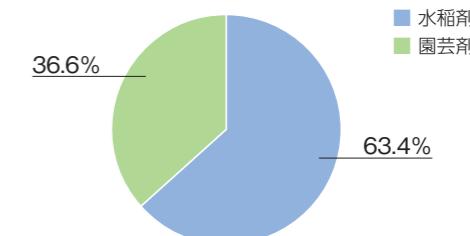
海外事業 主にアジア、北米・中南米に展開

自社開発原体^{※1}「カスガマイシン(水稻・園芸用殺菌剤)」および「イップフェンカルバゾン(水稻用除草剤)」を中心に、主にアジア、北米、中南米などへ販売しています。特に北米・中南米のマーケットについては、米国ノースカロライナ州のHOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION(子会社)とともに、販売拡大に向けて積極的に対応しています。

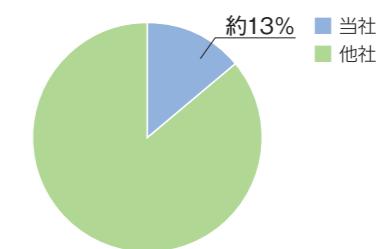
また、「カスガマイシン」については、専用の製造プラント(新潟工場第二工場)を有しており、輸出拡大に向けた安定供給体制を構築しています。ベトナム試験農場では、「イップフェンカルバゾン剤」の薬効・薬害試験を実施し、熱帯地域に適合する薬剤の開発を行っています。

^{※1} 原体：農薬の有効成分の工業製品のこと。

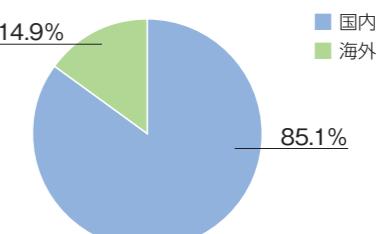
●当社国内農薬売上の分野別構成



●国内水稻剤出荷額の当社シェア(推定)



●国内、海外の売上高構成



海外で販売されている主な製品



米国向け
カスガマイシン液剤

※10ページのグラフは、全て2022年度実績 単体データ

ファインケミカル事業

独自技術を進化させ、産業・社会の発展に貢献

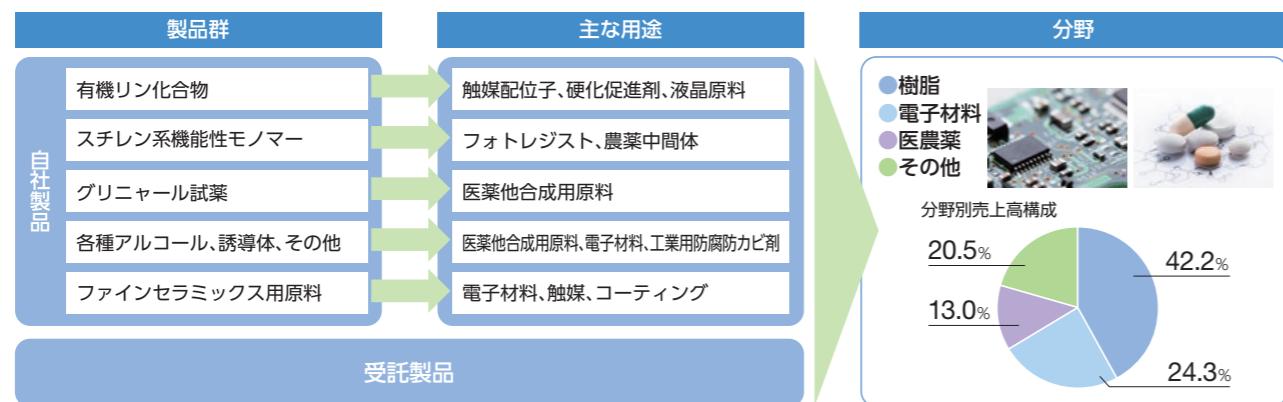
ファインケミカル事業では、グリニャール反応をコア技術として、幅広い分野に対して製品を提供しています。



当社のファインケミカル製品

ファインケミカルとは、大量に生産される化学製品に対し、少量でも高い付加価値を有する化学品を総称したものです。当社のファインケミカル事業部門では、社会や市場のニーズに応じて、グリニャール反応を中心とする独自の製造技術を活かし、高純度・高機能・高付加価値の製品を提供しています。これらの製品は、樹脂、電子材料、医薬分野などで用いられ、産業の発展と私たちの豊かな暮らしに役立っています。

●事業展開



当社の技術 グリニャール反応

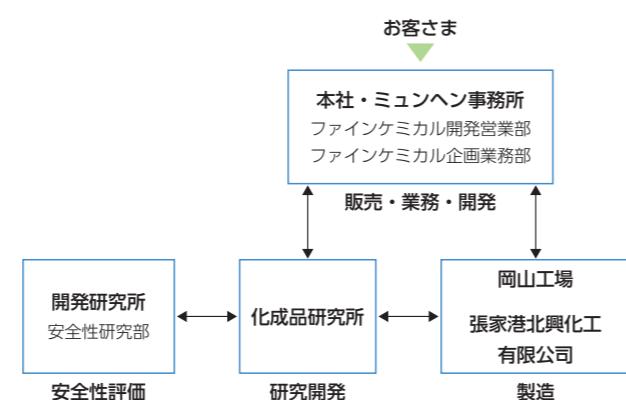
グリニャール反応とは、1900年にフランスのヴィクトル・グリニャールにより開発された有機マグネシウムハロゲン化合物(グリニャール試薬)が関与する反応の総称です。グリニャール試薬は工業的にも広く利用されていますが、試薬合成時に発生する熱の制御が難しいため、グリニャール試薬の大量合成を行っている企業は多くありません。

充実した研究開発・製造・販売体制

本社のファインケミカル開発営業部、ファインケミカル企画業務部と化成品研究所が、連携しながら研究開発を推進しています。

生産拠点である岡山工場においては、医薬原料、電子材料原料などの生産にも対応したクリーンルームを設置する合成プラントをはじめ、9つの合成プラントにおいて、効率的に生産しています。また、岡山工場に次ぐ生産拠点として、中国に「張家港北興化工有限公司」(子会社)を設立し、国際展開を図っています。

●ファインケミカル製品の研究・開発・製造プロセス

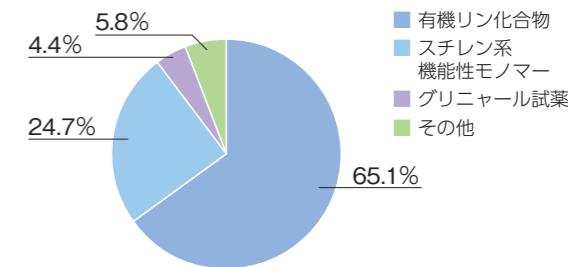


「自社製品の製造販売」と「受託業務」を展開

自社製品

創立以来培ってきた有機金属化合物の合成技術と経験に基づき、グリニャール反応をキーテクノロジーとして、樹脂原料、フォトレジストモノマーや半導体封止用の硬化促進剤などの電子材料、有機触媒、医薬原料などのファインケミカル製品を次々と開発しています。

●自社製品売上高構成



●主な製品

有機リン化合物

TPP⁻(C=C1COP(=O)([O-])C1)₃P
TTBuP⁻(tert-C₄H₉)₃P
TPPO⁻(C=C1COP(=O)([O-])C1)₃P=O
TPP-PB⁻(C=C1COP(=O)([O-])C1)₄P⁺Br⁻
DPPE⁻(C=C1COP(=O)([O-])C1)₂PCH₂CH₂P(C=C1COP(=O)([O-])C1)₂

Crophos[®]-(tert-C₄H₉)₂PCH₂CH=CHCH₃
m-Crophos[®]-(tert-C₄H₉)₂PCH₂CH=C(CH₃)₂
Xantphos, DPEphos, Amphos, DPPF[®]

スチレン系機能性モノマー

PCST[®]-Cl-C=C1COP(=O)([O-])C1CH=CH₂
PTBST[®]-CH₃-C(CH₃)-O-C=C1COP(=O)([O-])C1-CH=CH₂
PVBA[®]-HOOC-C=C1COP(=O)([O-])C1CH=CH₂

グリニャール試薬

グリニャール試薬...RMgX

各種アルコール、誘導体、その他
4P1OL...CH₂=CHCH₂CH₂CH₂OH
3B1OL...CH₂=CHCH₂CH₂OH

DMBC[®]-CC(C)(C)COC=C1COP(=O)([O-])C1

TPBX[®]-CC(C)(C)COP(=O)([O-])C1=CC=C(Br)C=C1
ホクスター[®]・ホクサイド[®]
…有機窒素イオウ系化合物

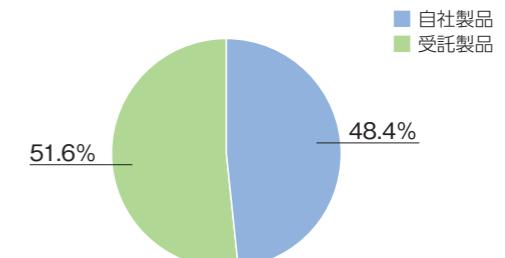
ファインセラミックス用原料

HZ-NB[®]-(n-C₄H₉O)₄Zr
HZ-TB[®]-(t-C₄H₉O)₄Zr
(C₂H₅O)₅Nb
La_{0.8}Sr_{0.2}MnOxide

受託業務

自社製品以外にも、自社技術および各種自社原料を活用した提案型の受託業務を行っています。高度な技術と長年にわたり蓄積したノウハウをベースに、各種サイズのマルチパープラットフォームを用いたフレキシブルな生産体制で、お客様のニーズや条件にきめ細かく対応しています。

●売上高構成(自社・受託)

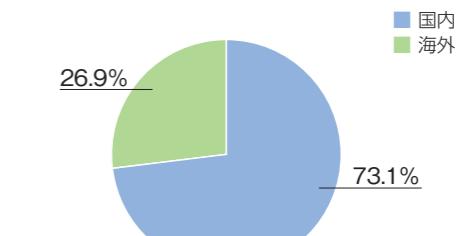


海外マーケティング

欧州でのマーケティング拠点として、ドイツのミュンヘンに駐在員事務所を開設しています。欧州顧客への対応のスピードアップを図り、新たな需要の獲得を目指しています。



●国内、海外の売上高構成



※11・12ページのグラフは、全て2022年度実績 単体データ

繊維資材事業

新しい価値を創造し、社会に貢献

繊維資材事業では、村田長株式会社により社会の様々な分野に最適な繊維資材を提供しています。



企画から始まる「ものづくり」

原料からの素材開発と独自の付帯加工により、多機能で高機能な商品を開発し、提供しています。これらの商品は、自動車や家具、鞄・靴、アパレル、ペット用品、

防災・介護分野など、実に幅広く活用されています。お客様のニーズに的確に対応するとともに、提供する商品を通じて、豊かで快適な社会づくりに貢献しています。

●特徴

快適さを求める機能提供	透湿防水、高耐水圧、ストレッチ性、ドレープ性、吸水速乾、吸放湿、UVカット、保温、冷感、軽量、その他
清潔で健康的な生活のための機能提供	制菌・防臭、抗菌・消臭、帯電防止、超撥水、撥油防汚、その他
海外オペレーション	海外での調達・加工による差別化商品や低価格商品のラインアップ

●主な商品群

合成皮革・塩ビレザーの基布

用途はカーシートやソファー、鞄・靴等、多岐にわたります。多品種の天然繊維や合成繊維を素材とし、原糸を提携の機屋において織布し、付帯加工まで一貫して生産しています。

また、合成皮革の表皮柄用の欧州離型紙メーカーの日本販売総代理店でもあります。

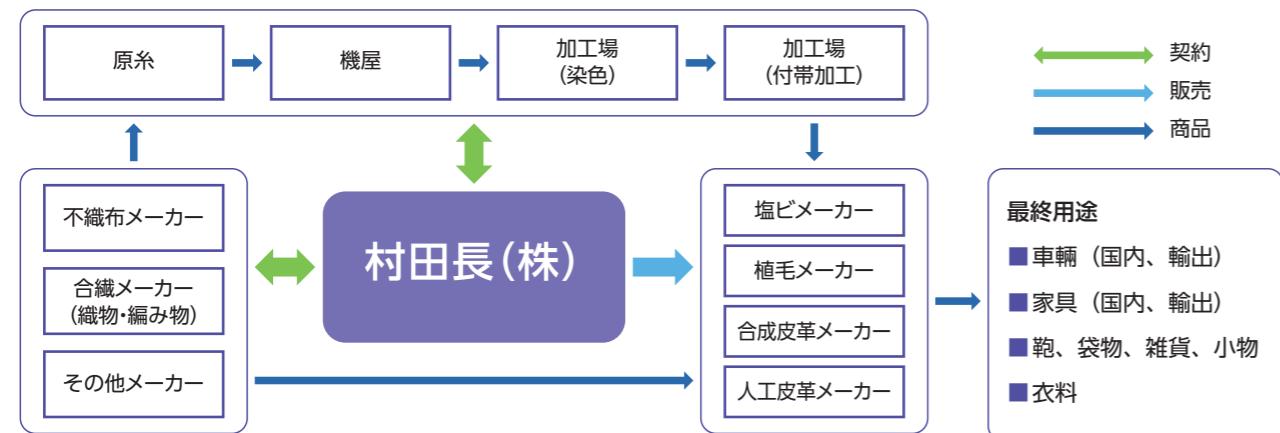
鞄・靴・雑貨等の表材となる各種素材

各方面的ブランド商品に採用されています。多品種の素材を国内外から調達し、ニーズに合った機能加工を付加し、介護・健康分野へも提供しています。

アパレル企業向けのテキスタイル

高機能かつファッショナブル性を追求した当社オリジナルブランドのマルチユース素材“MU-TECH®”によりカラー展開し、ロットレス対応で顧客ニーズに応えています。環境対応素材としては、再生繊維を使用した“MU-TECH ECO®”を販売しています。また、スポーツ・カジュアルアパレルを中心にOEM生産も手がけています。

●主な価値創造プロセス



研究・開発

開発研究所・化成品研究所では、「コンパクト」「ハイクオリティ」「コネクティド」をコンセプトとして、新商品の開発に取り組んでいます。

開発研究所（農薬事業）

開発研究所は、1966年に神奈川県鎌倉市大船の研究所を移設し開設しました。新農薬原体の創製、農薬新製品の開発、営業への技術支援を行っています。2016年には、「農薬の毒性及び残留性に関する試験の適正実施に係る基準(農薬GLP)」の認証を取得しています。



●所在地：神奈川県厚木市 ●敷地面積：22,000m²*
●従業員数：123名*(2022年11月30日現在) *化成品研究所を含む。



開発研究所と化成品研究所

試験農場

圃場試験を中心に、地域のニーズに合った農薬の開発試験を行っています。なお、厚木試験農場については、開発研究所に付設しています。

北海道試験農場

●所在地：北海道夕張郡
●敷地面積：19,700m² ●開設：1985年



静岡試験農場

●所在地：静岡県牧之原市
●敷地面積：23,800m² ●開設：1982年



ベトナム試験農場

●所在地：ベトナム ロンアン省
●敷地面積：10,000m² ●開設：2019年



化成品研究所（ファインケミカル事業）

化成品研究所は、ファインケミカル事業の拡大に伴い、開発研究所敷地内にあった厚木研究室の研究開発体制を強化し、1989年に開設しました。化成品、ファインセラミックス原料、防カビ剤に関する研究開発を行っています。



製造

工場では、生産設備の増強、効率化を図り、盤石な生産体制を構築しています。

北海道工場 (農薬事業)

- 所在地: 北海道滝川市
- 敷地面積: 53,000m²
- 従業員数: 57名(2022年11月30日現在)

北海道工場は、当社発祥の地にあった留辺蘂(るべしべ)工場が道央から離れていたため、これを道内の主要米作地帯の中心地である滝川市に移設し、1970年に完成しました。北海道における当社の主力農薬製造工場です。2022年には、新除草粒剤工場を増設しました。



新潟工場 (農薬事業)

- 所在地: 新潟県新発田市
- 敷地面積: 128,000m²
- 従業員数: 92名(2022年11月30日現在)

新潟工場は、1961年に、日本海側初の農薬工場として国内有数の穀倉地帯に開設しました。自社開発原体「カスガマイシン」を製造する新潟工場第二工場を有しています。敷地内の緑化を推進しており、2007年には「緑化優良工場等経済産業大臣賞」を受賞しています。



岡山工場 (農薬事業・ファインケミカル事業)

- 所在地: 岡山県玉野市
- 敷地面積: 184,000m²
- 従業員数: 235名(2022年11月30日現在)

岡山工場は、1953年に、農薬原体の合成から農薬製品まで一貫生産する目的で、岡山県の誘致工場第1号として開設しました。現在は、農薬製品に加え、電子材料原料、医農薬中間体などのファインケミカル製品を生産しています。



張家港北興化工有限公司 (ファインケミカル事業)

- 所在地: 中国・江蘇省張家港市
- 敷地面積: 114,000m²
- 従業員数: 91名(2022年11月30日現在)

張家港北興化工有限公司は、2002年に、当社が100%出資会社として設立した、ファインケミカル製品の専用製造工場です。2009年には第2工場を増設しました。岡山工場と連携してグローバルな生産体制を確立しています。



グループ会社紹介

グループ会社の事業概要とグループ内での役割を紹介します。

北興産業株式会社

- 本 社: 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号(住友不動産日本橋ビル)
- U R L: <http://www.hokkosan.co.jp/>

北興産業(株)は、1963年に、北興化学工業(株)の商事部門を担う子会社「ホクコーバーダル(株)」として設立、1976年に現在の「北興産業(株)」に社名を変更しました。防菌防カビ剤、ファインケミカル製品の販売およびゴルフ場用、非農耕地用、きのこ用薬剤の販売を行っています。

張家港北興化工有限公司

- 本 社: 中国・江蘇揚子江国際化学工業園(張家港市金港鎮)東海路29号
- U R L: <https://www.hokkochem.com.cn/>

張家港北興化工有限公司は、TPPなどを中心としたファインケミカル製品の生産を目的として、2002年に中国現地法人として設立されました。現在は、中国国内での販売活動、TPPの誘導体などの製造も行っています。

美瑛白土工業株式会社

- 本 社: 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号(住友不動産日本橋ビル)
- 美瑛工場: 北海道上川郡美瑛町字美沢美瑛共和
- U R L: <http://www.bieihakudo.co.jp/>

美瑛白土工業(株)は、1967年に、農薬用增量剤の製造・販売を目的に設立されました。現在では、無機銅化合物、タイセツバルーン(中空状発泡ガラス球体)の製造・販売を行っています。

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION

- 本 社: c/o Towerview Office Suites, 150 Preston Executive Dr, Suite 201, Cary, NC, U.S.A.

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATIONは、2016年に設立された現地法人です。北米・中南米における最新情報収集と販売拡大に向けた活動を主業とし、農薬の開発・登録・普及などを行っています。

ホクコーパックス株式会社

- 本 社: 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号(住友不動産日本橋ビル)
- 岡山事業所: 岡山県玉野市胸上402番地

ホクコーパックス(株)は、1991年に、農薬の包装加工を目的に北興化学工業(株)と北興産業(株)が共同出資して設立されました。現在は、石油製品等の販売や、北興化学工業グループの福利厚生業務を行っています。

村田長株式会社

- 本 社: 大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)
- 東京支店: 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号(住友不動産日本橋ビル)
- 上海事務所: 中国・上海市茅台路868号光華大厦北楼916室
- U R L: <http://muratacho.com/index.html>

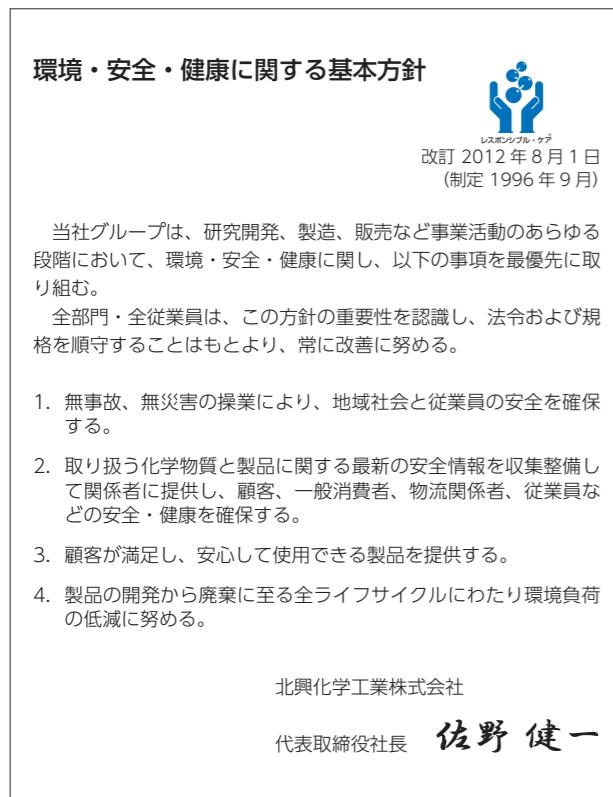
村田長(株)は、1885年創業の老舗企業で呉服、綿製品を扱う繊維問屋としてスタートしました。近年は繊維資材の専門商社へとビジネスモデルを転換し、産業用、靴・鞄用、衣料用の繊維資材の販売を行っています。2019年、北興化学工業(株)のグループ会社となりました。

レスポンシブル・ケア マネジメント

化学物質を取り扱う企業として、製品の開発から廃棄に至るまで自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その成果を公表し、対話を通じて相互の理解を深めていくことが大切だと考えています。

環境・安全・健康に関する基本方針

当社グループでは、「環境・安全・健康に関する基本方針」「レスポンシブル・ケア活動方針」に基づき、環境・安全・健康に関する化学工業界の自主管理活動「レスポンシブル・ケア(RC)活動」を推進しています。この活動において、「環境保全」「労働安全衛生」「保安防災」「物流安全」「化学品・製品安全」「社会との対話」に取り組んでいます。



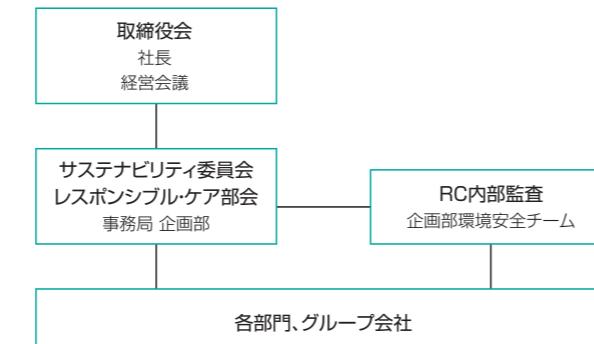
レスポンシブル・ケア推進体制

当社グループ全体のRC活動を統括する組織として、サステナビリティ委員会に「レスponsible・ケア部会」を設置し、活動を推進しています。レスponsible・ケア部会は、部会長である企画管理グループ担当役員と事業グループの担当役員等からなる委員により構成し、当社の環境・安全・健康に関する基本方針、目標、計画について協議を行い、その結果を経営会議に報告しています。各事業所、グループ会社にお

いては、各事業内容に合った体制を整備し、RC活動を推進しています。

当社の工場では品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)を活用し、継続的な改善を図っています。

●レスポンシブル・ケア推進体制



●ISO9001・ISO14001・ISO45001認証取得状況

事業所名	認証取得状況			
	ISO9001	ISO14001	ISO45001	
当社工場	北海道工場	1995年12月	2000年1月	2020年9月
	新潟工場	1995年1月	1999年3月	2021年2月
	岡山工場	1995年1月	2000年1月	2020年4月
グループ会社	ホクコーポラックス(株)岡山事業所	—	2000年1月	2020年4月
	張家港北興化工有限公司	2007年11月	2007年12月	—

RC内部監査(環境・安全監査)

当社では、工場、研究所およびグループ会社を対象に、本社企画部環境安全チームによるRC内部監査を定期的に実施しています。2022年度は、3工場、2研究所、1国内子会社に対し監査を実施しました。監査における指摘事項については、各事業所において、計画的に改善を行っています。

レスポンシブル・ケア活動の取り組みと実績

環境や安全に関する各種課題に対して、方針を策定し、継続的改善に取り組んでいます。また、環境保全対策に要したコストとその効果を評価するために、環境会計を実施し公表しています。

●2022年度の主な取り組み結果および2023年度実施事項

分類	取り組み項目	2022年度 結果	自己評価	2023年度 実施事項
環境保全	温室効果ガス排出削減 省エネルギー活動の推進	エネルギー原単位年平均1.4%改善(5年度間) カーボンニュートラルへの取り組み方針の検討(p21)	○	カーボンニュートラルへの取り組み方針に基づく対応の検討 省エネルギー活動の推進
労働安全衛生・ 保安防災	労働災害・設備災害の撲滅	休業災害2件(p23)	×	リスクアセスメントの実効性向上
化学品・製品安全	化学品・製品の安全確保	化管法*1改正等に基づくSDSの改訂(p24)	○	化管法改正等に基づくSDSの改訂
社会との対話	社会への情報公開推進	TCFD*2への対応検討 「HOKKOレポート2022」発行	○	TCFDへの対応 「HOKKO レポート 2023」発行
	地域社会との交流推進	各事業所において地域社会との交流を推進(p26)	○	地域住民・地域行政等との対話、地域活動への参加によるコミュニケーションの推進

*1 化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

*2 TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

●環境会計

環境保全コスト

分類	主な取り組み内容	投資額*3	費用額*4
事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)		190	397
1 内訳	公害防止コスト	80	147
	地球環境保全コスト	104	0
	資源循環コスト	7	250
2 事業活動に伴ってその上流または下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(上・下流コスト)	製品等の回収、適正処理等	0	6
3 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	環境マネジメントシステムの整備・運用、環境情報の開示、環境負荷監視、従業員への環境教育、緑化対策等	5	73
4 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境負荷抑制のための研究開発、各種評価・試験費用等	0	33
5 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	地域住民に対する情報提供等	0	0
6 環境損傷に対応するコスト(環境損傷対応コスト)	—	0	0
合計			195 509

*3 投資額：環境保全に関する設備投資

*4 費用額：環境保全に関する減価償却費、維持運営費

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2021年度	2022年度	対前年増減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(kL)	12,313	12,304	-9
	上水道使用量(千m³)	455	478	23
	CO₂排出量(t-CO₂)	31,513	31,755	242
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	COD排出量(t)	20.7	22.7	2.0
	廃棄物等総排出量(t)	6,149	6,084	-65
	リサイクル量(t)	4,563	4,542	-21
	廃棄物最終処分量(t)	437	399	-38

環境保全効果に伴う経済効果 (単位:百万円)

効果の内容	金額
有価物売却額	15

※環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、(社)日本化学工業協会、日本レスポンシブル・ケア協議会「化学企業のための環境会計ガイドライン」に準じて算定しています。

環境保全

事業活動に伴うエネルギーや資源の投入量、製品の生産量、環境負荷物質の排出量を把握し、省エネルギー、化学物質の排出削減、廃棄物の適正管理など環境保全に積極的に取り組んでいます。

北興化学工業の事業活動とインプット、アウトプット

INPUT		総エネルギー投入量(原油換算)		水資源投入量	
総物質投入量		上水道		478千m ³	
農薬事業		電力		478千m ³	
農薬事業					
ファインケミカル事業		燃料		5,597kL	
OUTPUT		大気		廃棄物	
製品		SOx排出量		廃棄物等総排出量	
農薬製品		5.8t		6,084t	
ファインケミカル製品		NOx排出量		リサイクル量	
		13.5t		4,542t	
		ベンゼン排出量 ¹		廃棄物最終処分量	
		0.21t		399t	
		ジクロロメタン排出量 ¹			
		0.21t			
温室効果ガス排出量		輸送			
CO ₂ 排出量		CO ₂ 排出量		986t-CO ₂	
		31,755t-CO ₂			
水域		総排水量		COD排出量	
		2,399千m ³		22.7t	

*1 有害大気汚染物質(優先取組物質)のうち、当社において排出量の多い物質のみを記載しています。

地球温暖化対策

当社グループでは、地球温暖化対策として、エネルギーの効率的な使用、再生可能エネルギーの導入により、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。取り組みにあたっては、サステナビリティ委員会に全社省エネルギー部会を設置するなど、全社的なエネルギー管理体制を整えています。

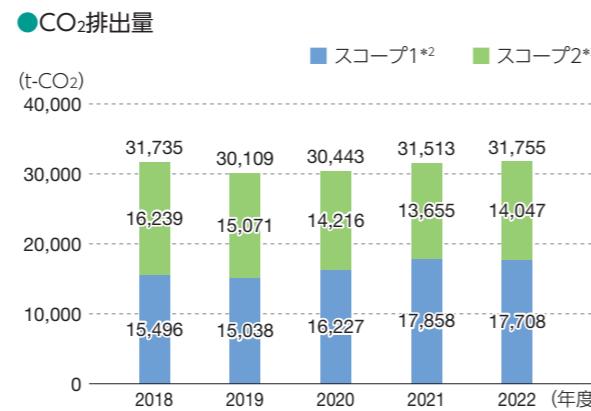
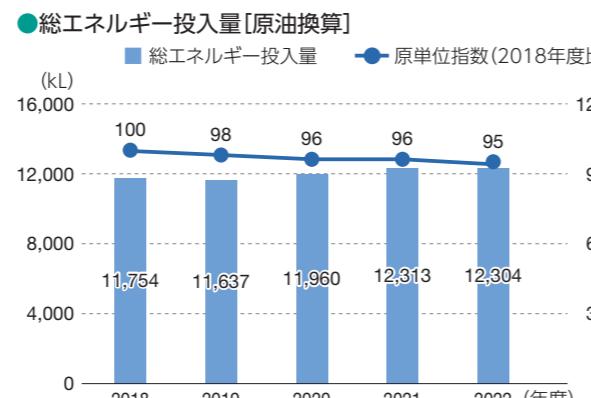
2022年度は、政府が掲げる2050年のカーボンニュートラルに向けて、当社におけるカーボンニュートラルへの取り組み方針の検討を進めました。当社主力工場の岡山工場においては、2021年度に引き続き計測機器の設置を行いエネルギーの見える化を進めています。

2022年度のエネルギー原単位は、2018年度比95%、5年間平均で1.4%削減され、省エネ目標の1%削減を達成しています。2022年度のCO₂排出量は、電気事業者の排出係数などの影響により増加しました。

今後は、カーボンニュートラルへの取り組み方針に基づく対応の検討を進め、温室効果ガスのさらなる削減に取り組んでいきます。

*2 スコープ1: 燃料の燃焼などによる直接排出量

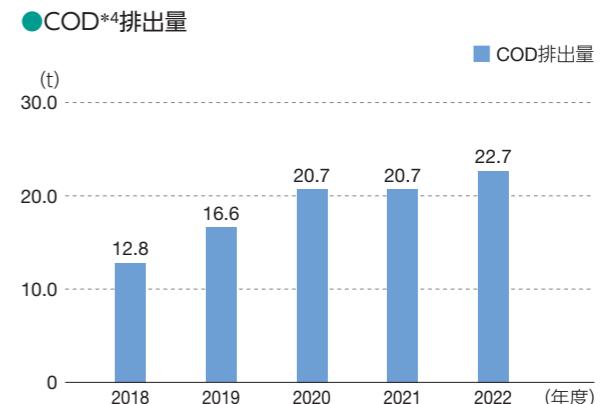
*3 スコープ2: 他社から供給された電気の使用に伴う間接排出量



大気汚染、水質汚濁の防止

製造工程から発生する排ガスや排水は、排ガス処理設備(洗浄・活性炭処理)や排水処理設備(中和・活性汚泥・凝集沈降処理)により、有害大気汚染物質や水質汚染物質を取り除いてから、大気、河川、海域に排出しています。排出にあたっては、法令などの規則に基づき適切に監視、測定を行っています。

各種配管については地上配管にするなど、地下水汚染防止対策を行っています。

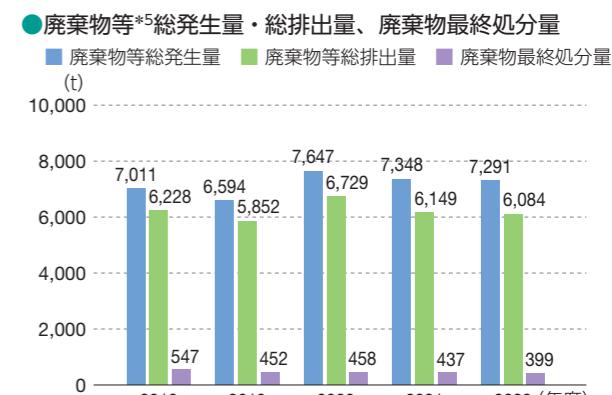


*4 COD: Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)
排水中の有機物汚濁をあらわす一つの指標で、数値が高いほど有機物により汚れていることを示しています。COD排出量は、平均COD×年間排水量で算出しています。

廃棄物の適正管理

廃棄物については、3R(発生抑制:Reduce、再使用:Reuse、再生利用:Recycle)の推進、適正処理に取り組んでいます。

やむを得ず発生した廃棄物のうち、事業所において処理できるものについては、処理基準に従い焼却処理を行っています。事業所において処理できない廃棄物については、処理業者に処理を委託していますが、業者の選定にあたっては、現地確認などを行うことにより信頼できる業者を選定しています。



*5 廃棄物等: 廃棄物および製品の製造に伴い副次的に発生するもの(古紙や金属などの有価物も含む)。

事業所別データ

●2021年度および2022年度 事業所別環境負荷データ

項目	北海道工場		新潟工場		岡山工場		開発・化成品研究所	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
エネルギー使用量(原油換算)(kL)	197	207	1,010	956	10,459	10,506	647	635
上水道使用量(千m ³)	3.7	3.8	15.1	14.1	428	451	8.2	8.8
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	459	471	1,941	1,874	27,964	28,173	1,149	1,237
SOx排出量(t)	0.3	0.1	0.0	0.0	5.8	5.7	0.0	0.0
NOx排出量(t)	0.1	0.1	0.1	0.2	11.4	12.6	0.3	0.7
総排水量(千m ³)	3.7	3.8	17.1	17.0	2,023	2,366	12.7	12.5
COD排出量(t)	0.03	0.01	0.02	0.09	20.7	22.6		
廃棄物等総排出量(t)	99	76	446	524	5,363	5,288	81	79

労働安全衛生、保安防災

安全操業、労働災害撲滅を最優先課題として、自主的な安全衛生活動を推進し、安全で働きやすい職場環境づくりを進めています。

労働安全衛生への取り組み

当社では、「安全操業・労働災害撲滅」を最優先課題として、安全衛生管理体制を整備し、危険予知(KY)活動、5S活動など様々な安全衛生活動を推進しています。また、労働安全衛生のマネジメントシステムである国際規格ISO45001を全工場で認証取得しています。

教育・訓練の充実

安全に対する基本的な考え方、化学物質の安全な取り扱いなど業務に必要な安全衛生知識について、教育を実施するとともに、業務上必要な資格の取得推進を図っています。また、万一の火災、化学物質の漏えいおよび自然災害などに備え、防災訓練・教育を実施し、緊急事態に備えています。さらにこれまでの安全衛生教育に加え、実際の危険を疑似体験する「危険体感教育」を実施し、危険感受性の向上を図っています。



防災訓練(北海道工場)

防災訓練(新潟工場)



防災訓練(岡山工場)

危険体感教育(岡山工場)



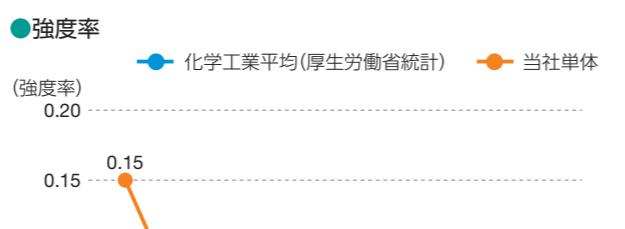
空気呼吸器装着訓練(岡山工場)

労働災害の発生状況

2022年度は、休業災害が2件発生しました。発生した災害については、設備対策、作業方法の見直しなど対策を講じ再発防止に努めています。実施した再発防止対策については、RC内部監査において運用状況、実効性を確認しています。また、事故・災害情報については、当社グループ内で共有し、類似事故・災害の防止を図っています。



度数率：災害発生の頻度を示す指標
(労働災害による死傷者数) ÷ (延べ実労働時間数) × 100万



強度率：災害の重さの程度を示す指標
(延べ労働損失日数) ÷ (延べ実労働時間数) × 1,000

*2022年度の化学工業平均については、編集時点で公表されていないため、掲載していません。

化学品・製品安全、物流安全

各事業所では、化学物質の適正な取り扱い・管理に取り組んでいます。

また、関係者に対しては、製品の性状、取り扱い方法を明確にし、逐次情報を提供しています。

化学物質管理

化学物質は私たちの生活になくてはならない有用なものですが、適切に管理を行わなければ、環境汚染や事故につながり、人の健康や生態系に影響をもたらすおそれもあります。

化学物質の取り扱いにあたっては、各種法令を順守することはもとより、研究開発、製造などの段階に応じて、安全情報の収集、安全性試験、リスクアセスメントを実施し、適切な管理を行っています。

安全データシート(SDS)の整備

化学製品を安全に取り扱うための注意事項を記載した安全データシート(SDS)を全ての製品について作成し、お客さまへの情報提供と、従業員への教育に使用しています。主力農薬製品のSDSについてはウェブサイトに掲載しています。化管法^{*1}改正に伴う農薬ラベルの記載事項の変更に関しては、「化管法の政令改正に伴うラベル表示に関する



<https://www.hokkochem.co.jp/business/pesticide/product-sds>



安全データシート(SDS)

新旧対照表^{*}をウェブサイトに掲載し、周知を図っています。

また、労働安全衛生法の改正に対応し、SDSの改訂を順次行っています。

*1 化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

物流安全の確保

各工場では輸送会社と定期的に協議会を開催するなど、お互いに連携して物流における環境・安全対策に取り組んでいます。また、製品輸送時における万一の事故に備え、緊急時の措置・連絡先などを記載した緊急連絡カード「イエローカード」^{*2}の携行を運転手に徹底しています。さらに、イエローカードを補完する目的として、段ボール箱に「指針番号」^{*3}と「国連番号」^{*4}を表示する「容器イエローカード(ラベル方式)」^{*5}の導入を進めています。



イエローカード



容器イエローカード(段ボール箱記載例)

*2 緊急連絡カード「イエローカード」：事故が発生した場合に運転手や消防・警察などの関係者がとるべき措置を記載した黄色の書面。緊急時に識別しやすいように黄色の用紙を使用していることから、イエローカードと呼ばれている。

*3 指針番号：日本化学工業協会「緊急時応急措置指針」において、化学物質を危険・有害性と緊急時対応が共通する62のグループに分類し、付与された番号。緊急時には、指針番号から応急措置の情報を得ることができる。

*4 国連番号：国連危険物輸送専門家委員会の「危険物輸送に関する勧告」(オレンジブック)の中で定められた、危険物ごとに付けられた4桁の番号。

*5 容器イエローカード(ラベル方式)：イエローカードを補完する目的で、製品段ボールまたは製品ラベルに、「指針番号」「国連番号」を表示すること。

ステークホルダーとともに

私たちの企業活動は、ステークホルダーの皆さまの理解と支援なしに行うことはできません。ステークホルダーの皆さまとの様々な関わりを通じて、さらなる信頼関係の構築を目指しています。

お客さまとともに

研究・開発、製造、物流、販売の全ての段階において、安全と品質の確保に取り組んでいます。お客さまからの声に耳を傾け、技術の向上や品質の改善に努めています。

品質保証体制

工場においては、お客さまに満足いただける優れた品質の製品を安定的に供給するため、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しています。審査機関による維持・更新審査を重ね、2018年からは2015年版で運用しています。工場においては、マネジメントシステムが適切、有効に運用されているかどうか、年1回、内部品質監査で確認するとともに、工場長が定期的に見直しを行っています。

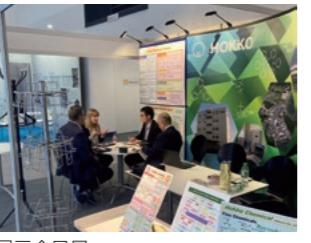
また、ファインケミカル事業グループにおいては、製造部門とは独立した品質検査部門、品質保証部門を設置し、品質保証体制の充実を図っています。

お客さまとのコミュニケーション

農薬事業グループの国内営業担当者は、よりお客さまの要望に合った製品の提案を行うため、JGAP^{*1}指導員の資格を取得しています。

ファインケミカル事業グループにおいては、国内外の顧客と展示会、Web会議などを通じて、当社の製品、技術について、積極的に紹介しています。

*1 JGAP (Japan Good Agricultural Practice 日本の良い農業のやり方):農産物の安全確保などを目的とした農業生産工程管理手法の一つ。



展示会風景

株主・投資家とともに

当社グループでは、ディスクロージャーポリシーを定め、適時・適切な情報開示を行い、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話に努めています。

株主総会

当社グループでは、株主総会を株主の皆さまと直接コミュニケーションを図る重要な機会と位置付けています。株主総会においては、事業概況や事業計画、戦略などの説明をビジュアル化しています。また、株主総会招集通知は、早期開示、早期発送を行うとともに、「HOKKO NOW」コーナーを設け、当社グループの業績や話題について掲載するなど、情報の充実に努めています。

経営計画・決算説明会

機関投資家・アナリストの皆さまには、経営計画説明会、決算説明会を開催するとともに、平時からのIR取材を通じて、良好な信頼関係の構築を目指しています。2022年度の決算説明会より、説明会における質疑応答の要旨を即日に当社ウェブサイトで開示するなど、株主・投資家の皆さま向けのIRの充実に努めています。

ウェブサイトの充実

当社グループへの理解をより深めてもらうことを目的に、ウェブサイトにおいて、経営方針・戦略、業績・財務情報などのIR情報を適時・適切に開示しています。

また、当社の発祥の経過、農薬事業、ファインケミカル事業などについて、イラストや写真を使ってわかりやすくまとめた「簡単にわかるホクコ」サイトを公開しています。「北興化学工業とSDGs」ページでは、当社の事業活動がSDGsの達成にどのように貢献しているかを紹介しています。

地域社会とともに

各事業所においては、見学、体験教育の受け入れや、ボランティア活動を通じ、地域の方々と積極的なコミュニケーションを図っています。

見学・体験教育の受け入れ

事業所では、見学や学生の体験教育・研修を受け入れています。工場では、製品の製造工程や安全衛生および環境保全の取り組みについて説明を行っています。研究所では、農薬の開発に必要な様々な効果試験や安全性試験について説明を行っています。



社会科見学の受け入れ(開発研究所)

地域とのコミュニケーション、社会貢献活動

各事業所においては、野球場などの施設の開放、事業所周辺の清掃活動や地域の廃品回収への協力、地域行事への参加など様々な活動を行っています。

そのほか、工場では、毎年移動献血車が来場し、献血活動に協力しています。研究所では、万一災害が発生した場合、研究所の施設を緊急避難所として提供する内容の覚書を地元自治会と結んでいます。



交通安全運動への参加(北海道工場) 地域の清掃活動への参加(岡山工場)

社員とともに

当社グループが持続的な成長を果たしていくため、新たな分野にチャレンジする人材の育成や社員が活躍できる職場づくりを進めています。

人材育成

自らの頭で考え、新たな分野に果敢にチャレンジする自律した人材の育成を目的に、階層別研修をはじめとした各種教育制度を導入しています。また、ビジネスに直接・間接的に関連する資格取得や通信研修受講を奨励・助成して、社員のスキルアップをサポートしています。

ワークライフバランス

ワークライフバランスの実現には、社員が働きやすいと実感できる職場環境づくりが大切だと当社は考えます。育児休業、介護休業はもとより、半日有給休暇、時間単位有給休暇や計画有給休暇などの諸制度を通じて、ワークライフバランスの実現を目指しています。また、働き方の見直しを多方面から進めることで、社員一人ひとりの生産性向上を図り、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得率向上につなげていきます。

健康経営の推進

当社グループは、従業員とその家族の健康保持・増進に組織全体で取り組んでいくことをHOKKO健康経営宣言において宣言し、その実現に向けた活動を展開しています。生活習慣病予防・メンタルヘルス対策・喫煙対策・感染症予防を健康づくりのテーマに掲げ、健康保険組合や外部提携業者と連携し、サポート体制の充実を図りながら、各テーマに関連する数値目標を設定し、2025年度までの達成を目指しています。

これらの取り組みにより、2023年3月に、当社は健康経営優良法人に認定されました。

*健康経営優良法人認定制度：地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。



2023

財務情報

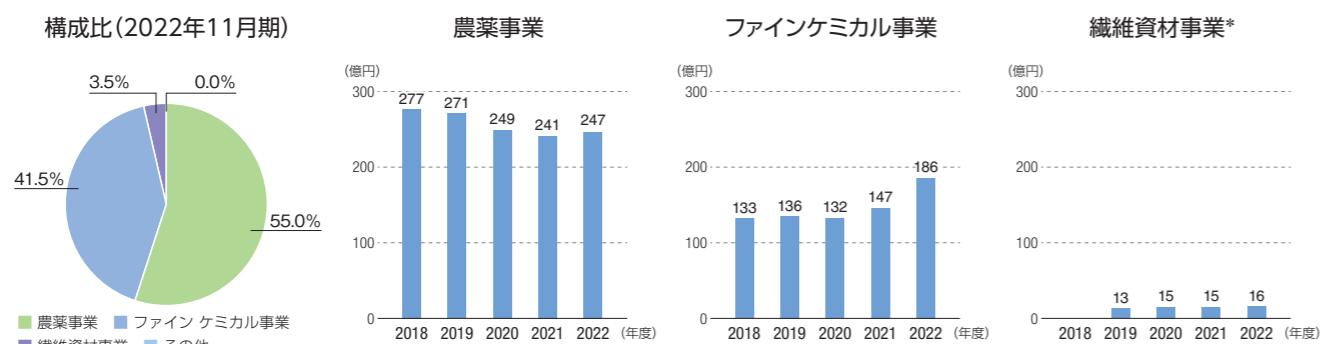
●連結経営指標等

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高 (百万円)	41,015	41,986	39,641	40,287	44,864
経常利益 (百万円)	4,081	3,751	3,258	3,843	5,905
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,944	2,818	2,400	2,927	4,214
包括利益 (百万円)	2,604	2,624	4,508	4,345	4,566
研究開発費 (百万円)	1,495	1,483	1,442	1,517	1,489
減価償却費 (百万円)	1,349	1,275	1,496	1,351	1,374
設備投資額 (百万円)	2,257	2,733	593	1,968	3,895
純資産額 (百万円)	24,179	26,356	30,363	34,220	38,240
総資産額 (百万円)	40,421	43,398	48,201	51,987	57,566
1株当たり純資産額 (円)	892.77	973.17	1,121.13	1,263.58	1,412.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.69	104.07	88.61	108.06	155.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	60.7	63.0	65.8	66.4
自己資本利益率(ROE) (%)	12.8	11.2	8.5	9.1	11.6
株価収益率 (倍)	5.1	5.7	12.7	7.8	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,360	3,923	4,590	2,940	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,142	△2,235	△1,885	△1,689	△2,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,391	△2,017	361	△965	△691
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,259	904	3,956	4,321	4,814
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	739 [147]	768 [147]	763 [138]	772 [131]	760 [123]

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

●セグメント別売上高



●連結貸借対照表

	2021年度 (2021年11月30日)	2022年度 (2022年11月30日)		2021年度 (2021年11月30日)	2022年度 (2022年11月30日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	4,321	4,814	支払手形及び買掛金	6,376	5,548
受取手形及び売掛金	11,321	—	短期借入金	225	97
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,318	1年内返済予定の長期借入金	—	1,400
商品及び製品	10,830	11,908	未払金	1,399	3,012
仕掛品	544	392	未払法人税等	607	988
原材料及び貯蔵品	4,997	5,281	未払消費税等	22	9
返品資産	—	12	未払費用	3,244	3,303
その他	516	934	返品調整引当金	158	—
流動資産合計	32,529	34,659	返金負債	—	141
			その他	57	53
			流動負債合計	12,088	14,552
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金	1,400	—
建物及び構築物(純額)	4,299	5,516	退職給付に係る負債	2,314	2,595
機械装置及び運搬具(純額)	2,417	4,597	繰延税金負債	1,380	1,510
土地	966	962	返品調整引当金(長期)	501	—
建設仮勘定	1,179	345	返金負債	—	546
その他(純額)	295	313	その他	84	123
有形固定資産合計	9,155	11,733	固定負債合計	5,679	4,774
			負債合計	17,767	19,325
無形固定資産	705	615	純資産の部		
投資その他の資産			株主資本		
投資有価証券	9,378	9,790	資本金	3,214	3,214
長期貸付金	11	14	資本剰余金	2,608	2,608
繰延税金資産	20	74	利益剰余金	23,308	26,977
返品資産	—	45	自己株式	△1,311	△1,311
その他	211	656	株主資本合計	27,819	31,488
貸倒引当金	△20	△20	その他の包括利益累計額		
投資その他の資産合計	9,598	10,559	その他有価証券評価差額金	5,671	5,955
			為替換算調整勘定	267	401
			退職給付に係る調整累計額	462	397
固定資産合計	19,458	22,907	その他の包括利益累計額合計	6,400	6,752
資産合計	51,987	57,566	純資産合計	34,220	38,240
			負債純資産合計	51,987	57,566

企業情報

●連結損益計算書

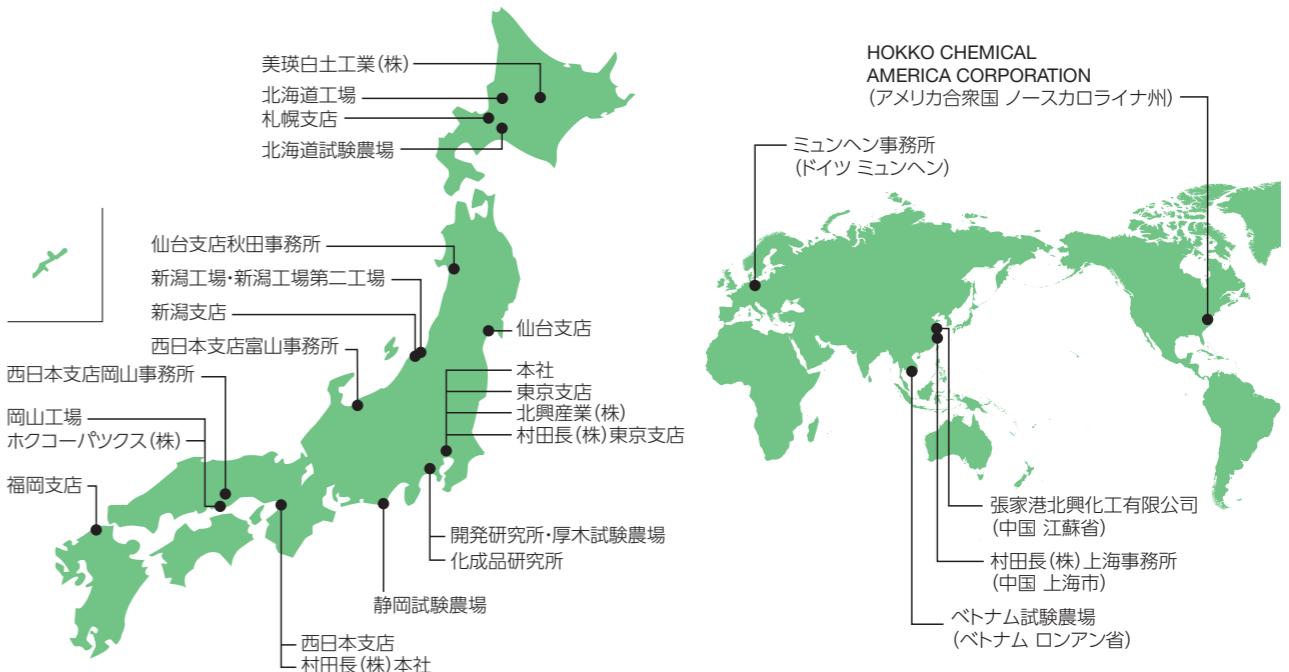
	(単位:百万円)	
	2021年度 (2020年12月1日から 2021年11月30日まで)	2022年度 (2021年12月1日から 2022年11月30日まで)
売上高	40,287	44,864
売上原価	29,784	32,853
売上総利益	10,503	12,011
返品調整引当金戻入額	493	—
返品調整引当金繰入額	659	—
差引売上総利益	10,338	12,011
販売費及び一般管理費	7,473	7,284
営業利益	2,865	4,727
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	185	225
受取手数料	467	471
為替差益	178	407
その他	205	135
営業外収益合計	1,041	1,242
営業外費用		
支払利息	31	42
訴訟関連費用	23	0
その他	9	23
営業外費用合計	63	64
経常利益	3,843	5,905
特別利益		
受取補償金	171	—
固定資産売却益	1	16
特別利益合計	172	16
特別損失		
固定資産除却損	65	102
減損損失	0	20
その他	11	7
特別損失合計	77	129
税金等調整前当期純利益	3,939	5,792
法人税、住民税及び事業税	954	1,602
法人税等調整額	58	△24
法人税等合計	1,012	1,578
当期純利益	2,927	4,214
親会社株主に帰属する当期純利益	2,927	4,214

会社概要

商号：北興化学工業株式会社
本社：〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
創立：1950年(昭和25年)2月27日
資本金：32億1,395万円(2022年11月30日現在)
上場証券取引所：東京証券取引所 スタンダード市場
代表取締役社長：佐野健一
従業員数：単体 636名、連結 760名
(2022年11月30日現在)

事業内容：農薬事業
殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調整剤等の製造・販売
ファインケミカル事業
医農薬中間体、電子材料原料、反応触媒、機能性高分子原料、機能性セラミックス原料、防腐防カビ剤等の製造・販売
U R L : <https://www.hokkochem.co.jp/>

国内・海外拠点・グループ会社



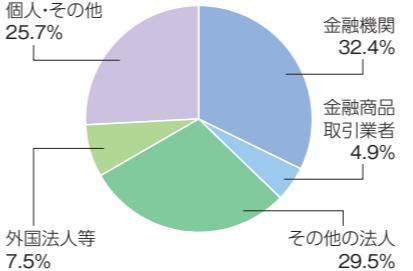
株式の状況(2022年11月30日現在)

発行可能株式総数 92,000,000株

発行済株式の総数 29,985,531株

株主数 5,013名

所有者別株主分布



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,715	10.03
野村殖産株式会社	2,103	7.77
住友化学株式会社	1,968	7.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,580	5.84
株式会社りそな銀行	1,352	4.99
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,125	4.15
北興化学工業従業員持株会	1,041	3.84
農林中央金庫	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	836	3.09
全国農業協同組合連合会	801	2.96

※当社は、自己株式2,904千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。また、持株比率は自己株式を控除して算出しています。



北興化学工業株式会社

〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号

お問い合わせ先

企画部

TEL. 03-3279-5151 FAX. 03-3279-5195

<https://www.hokkochem.co.jp/>



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。

2023年5月発行